

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 黒崎播磨株式会社

コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古野 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長 (氏名) 江口 宏

TEL 093-622-7224

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 16,769 | △28.9 | △425 | — | △211 | — | △194 | — |
| 21年3月期第1四半期 | 23,594 | — | 744 | — | 760 | — | 381 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | △2.31 | — |
| 21年3月期第1四半期 | 4.30 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 80,865 | 27,687 | 32.9 | 314.95 |
| 21年3月期 | 83,284 | 26,815 | 31.0 | 305.26 |

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 26,603百万円 21年3月期 25,787百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 |
| 22年3月期 | — | | | | |
| 22年3月期 (予想) | | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 | 36,000 | △29.3 | △1,000 | — | △1,000 | — | △1,000 | — | △11.46 |
| 連結累計期間 | | | | | | | | | |
| 通期 | 75,000 | △22.1 | 0 | △100.0 | 0 | △100.0 | 0 | — | 0.00 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 91,145,280株 | 21年3月期 | 91,145,280株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 6,675,391株 | 21年3月期 | 6,666,944株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 84,470,954株 | 21年3月期第1四半期 | 88,623,654株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想につきましては、現場で判断する一定の前提、仮定に基づいています。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解ください。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量が前年同四半期連結累計期間に比べ38.5%減少し、これに伴い耐火物需要も大幅に減少しました。これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ28.9%減収の167億69百万円となりました。

損益については、購買費用、労務費等のコストの削減に向けた各種取り組みを実施しましたが、売上高の大幅な減少の影響を受け、営業損失は4億25百万円（前年同四半期連結累計期間は7億44百万円の営業利益）、経常損失は2億11百万円（前年同四半期連結累計期間は7億60百万円の経常利益）となりました。また、四半期純損失は1億94百万円（前年同四半期連結累計期間は3億81百万円の四半期純利益）となりました。

これにより、1株当たり四半期純損失は2円31銭（前年同四半期連結累計期間は4円30銭の1株当たり四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

〔耐火物事業〕

粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ28.9%減収の128億16百万円、営業損失は3億37百万円（前年同四半期連結累計期間は7億13百万円の営業利益）となりました。

〔築炉事業〕

工事案件の減少等により、築炉事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ21.9%減収の27億92百万円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ16.1%減益の2億40百万円となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化が継続しており、ファインセラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ58.2%減収の4億48百万円、営業損失は1億74百万円（前年同四半期連結累計期間は33百万円の営業利益）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.0%減収の2億48百万円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.6%増益の74百万円となりました。

〔その他の事業〕

住宅等の建設投資の低迷継続による建材、景観材の売上減少の結果、その他の事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ30.7%減収の4億63百万円となりました。景観材事業の事業所整理によるコスト削減等により、営業利益は24百万円（前年同四半期連結累計期間は30百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

〔日本〕

国内粗鋼生産量の落ち込みに伴う耐火物需要の減少等により、日本での売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ29.0%減収の156億26百万円、営業損失は3億26百万円（前年同四半期連結累計期間は4億57百万円の営業利益）となりました。

[その他の地域]

昨年後半から続く世界的な鉄鋼減産の影響を受け、特に欧州地域における耐火物需要の落ち込みが大きく、その他の地域での売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ41.0%減収の18億18百万円、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ65.6%減益の1億8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対し24億18百万円減少して、808億65百万円となりました。流動資産は同43億54百万円減少の389億79百万円、固定資産は同18億84百万円増加の418億34百万円となりました。また、社債の発行により、社債発行費51百万円を繰延資産として計上いたしました。

流動資産減少の主な要因は、売上減少に伴う受取手形及び売掛金の減少、及び在庫削減に伴う棚卸資産の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は、当社グループ保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加及び有形固定資産の取得によるものです。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に対し32億90百万円減少して、531億77百万円となりました。流動負債は同125億1百万円減少の272億85百万円、固定負債は同92億11百万円増加の258億91百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済と支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債増加の主な要因は、社債の発行によるものです。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に対し8億71百万円増加して、276億87百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、当社グループ保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は32.9%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前期末の305円26銭から314円95銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、現時点では変更はありません。

なお、粗鋼生産量の変動により耐火物需要も変動し、その結果、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

5 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額が前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は72百万円、売上総利益は16百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ16百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産のうち、平成20年10月1日以降に取得した有形固定資産につき、減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について減価償却方法が異なっています。

なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の減価償却方法を適用した場合、当該期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,057 | 4,342 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,007 | 18,577 |
| 商品及び製品 | 7,903 | 8,573 |
| 仕掛品 | 3,289 | 2,808 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,767 | 6,521 |
| 繰延税金資産 | 1,508 | 1,453 |
| その他 | 1,450 | 1,065 |
| 貸倒引当金 | △4 | △8 |
| 流動資産合計 | 38,979 | 43,333 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 34,499 | 33,047 |
| 減価償却累計額 | △22,844 | △22,542 |
| 建物及び構築物(純額) | 11,654 | 10,504 |
| 機械装置及び運搬具 | 48,782 | 48,304 |
| 減価償却累計額 | △40,206 | △39,493 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 8,575 | 8,810 |
| 工具、器具及び備品 | 3,466 | 3,383 |
| 減価償却累計額 | △2,672 | △2,621 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 793 | 761 |
| 土地 | 7,015 | 7,246 |
| 建設仮勘定 | 3,413 | 3,364 |
| 有形固定資産合計 | 31,452 | 30,688 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 102 | 116 |
| その他 | 668 | 450 |
| 無形固定資産合計 | 770 | 567 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,644 | 4,099 |
| 長期貸付金 | 197 | 214 |
| 繰延税金資産 | 1,661 | 2,316 |
| その他 | 2,312 | 2,269 |
| 貸倒引当金 | △204 | △205 |
| 投資その他の資産合計 | 9,611 | 8,694 |
| 固定資産合計 | 41,834 | 39,950 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 51 | — |
| 繰延資産合計 | 51 | — |
| 資産合計 | 80,865 | 83,284 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,961 | 14,915 |
| 短期借入金 | 9,372 | 17,857 |
| 未払費用 | 1,549 | 1,603 |
| 未払法人税等 | 209 | 378 |
| 未払事業所税 | 29 | 124 |
| 未払消費税等 | 145 | 131 |
| 賞与引当金 | 827 | 1,763 |
| 工事損失引当金 | 65 | — |
| 繰延税金負債 | 7 | — |
| その他 | 4,117 | 3,013 |
| 流動負債合計 | 27,285 | 39,787 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | — |
| 長期借入金 | 8,800 | 8,800 |
| 繰延税金負債 | 693 | 672 |
| 退職給付引当金 | 643 | 678 |
| 役員退職慰労引当金 | 348 | 347 |
| 製品保証引当金 | 6 | 47 |
| 長期預り敷金保証金 | 4,281 | 4,930 |
| 負ののれん | 997 | 1,046 |
| その他 | 119 | 157 |
| 固定負債合計 | 25,891 | 16,680 |
| 負債合計 | 53,177 | 56,468 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,537 | 5,537 |
| 資本剰余金 | 5,138 | 5,138 |
| 利益剰余金 | 16,730 | 17,094 |
| 自己株式 | △1,544 | △1,542 |
| 株主資本合計 | 25,862 | 26,228 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,186 | 270 |
| 繰延ヘッジ損益 | △18 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △426 | △709 |
| 評価・換算差額等合計 | 740 | △440 |
| 少数株主持分 | 1,083 | 1,028 |
| 純資産合計 | 27,687 | 26,815 |
| 負債純資産合計 | 80,865 | 83,284 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 23,594 | 16,769 |
| 売上原価 | 19,561 | 14,420 |
| 売上総利益 | 4,033 | 2,348 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,289 | 2,774 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 744 | △425 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 1 |
| 受取配当金 | 56 | 56 |
| 助成金収入 | — | 138 |
| 負ののれん償却額 | 49 | 49 |
| 持分法による投資利益 | 84 | 11 |
| その他 | 89 | 97 |
| 営業外収益合計 | 284 | 354 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63 | 72 |
| 債権譲渡損 | 60 | 37 |
| その他 | 144 | 30 |
| 営業外費用合計 | 268 | 139 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 760 | △211 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 8 | — |
| 固定資産売却益 | 49 | 137 |
| 固定資産処分益 | 31 | — |
| 抱合せ株式消滅差益 | 34 | — |
| 製品保証引当金戻入額 | — | 40 |
| その他 | 3 | 29 |
| 特別利益合計 | 128 | 206 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 30 | — |
| 固定資産除却損 | 41 | 24 |
| 固定資産売却損 | 0 | — |
| 減損損失 | 2 | — |
| アドバイザー手数料 | 38 | 18 |
| 環境対策費 | — | 26 |
| その他 | 3 | 2 |
| 特別損失合計 | 117 | 71 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 771 | △75 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 149 | 54 |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | 153 | — |
| 法人税等調整額 | 43 | 61 |
| 法人税等合計 | 345 | 116 |
| 少数株主利益 | 44 | 3 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 381 | △194 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 771 | △75 |
| 減価償却費 | 1,172 | 1,079 |
| 減損損失 | 2 | — |
| のれん償却額 | 14 | 14 |
| 負ののれん償却額 | △49 | △49 |
| 長期前払費用償却額 | 6 | 1 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △9 | △4 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △969 | △936 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 15 | △34 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | △3 | 27 |
| 受取利息及び受取配当金 | △62 | △57 |
| 支払利息 | 63 | 72 |
| 為替差損益(△は益) | △4 | 1 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △84 | △11 |
| 前期損益修正損益(△は益) | 22 | — |
| 有形固定資産除却損 | 41 | 24 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △48 | △137 |
| アドバイザリー手数料 | 38 | 18 |
| 抱合せ株式消滅差損益(△は益) | △34 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △516 | 2,631 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △2,260 | 1,152 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 687 | △4,089 |
| その他 | 201 | 136 |
| 小計 | △1,004 | △236 |
| 利息及び配当金の受取額 | 62 | 58 |
| 利息の支払額 | △63 | △69 |
| 法人税等の支払額 | △384 | △350 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,389 | △597 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 1 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,192 | △1,416 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 61 | 152 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △13 | △3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7,441 | △2 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △45 | — |
| 貸付けによる支出 | △26 | △22 |
| 土地収用による収入 | 68 | — |
| アドバイザリー手数料の支払による支出 | △38 | △17 |
| その他 | 3 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,623 | △1,305 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|----------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | 10,635 | △8,531 |
| 長期借入金の返済による支出 | △77 | △20 |
| 社債の発行による収入 | — | 9,947 |
| 預り敷金返還による支出 | △649 | △649 |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △1 |
| 配当金の支払額 | △443 | △169 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3 | — |
| その他 | — | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,459 | 574 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △51 | 44 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △606 | △1,284 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,766 | 4,342 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 44 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,204 | 3,057 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 耐火物 事業 (百万円) | 築炉事業 (百万円) | ファイン セラミッ クス事業 (百万円) | 不動産 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------|--------------------|---------------|-------------------------------|--------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | 18,023 | 3,576 | 1,073 | 253 | 668 | 23,594 | — | 23,594 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 713 | 286 | 33 | 69 | △30 | 1,071 | (327) | 744 |

(注) 1 ①事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

②各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

- 2 ノウハウ収入について、従来は役務提供の面から築炉事業としていましたが、マグネジッタ社への資本参加をはじめとして、今後は耐火物製造技術供与の重要性が増すと見込まれるため、耐火物事業とすることが適切であると判断し、当第1四半期連結会計期間より築炉事業から耐火物事業へ変更いたしました。この変更により、耐火物事業の売上高が181百万円、営業利益が169百万円増加し、築炉事業の売上高、営業利益がそれぞれ同額減少しています。
- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、耐火物事業において、営業利益が86百万円減少しています。
- 4 当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、耐火物事業において49百万円、築炉事業において0百万円、ファインセラミックス事業において0百万円、その他の事業において7百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 耐火物 事業 (百万円) | 築炉事業 (百万円) | ファイン セラミッ クス事業 (百万円) | 不動産 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------|--------------------|---------------|-------------------------------|--------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | 12,816 | 2,792 | 448 | 248 | 463 | 16,769 | — | 16,769 |
| 営業利益 (又は営業損失) | △337 | 240 | △174 | 74 | 24 | △173 | (252) | △425 |

(注) 1 ①事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

②各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

- 2 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、築炉事業において、売上高が72百万円、営業利益が16百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | 22,015 | 3,083 | 25,098 | (1,503) | 23,594 |
| 営業利益 | 457 | 315 | 773 | (29) | 744 |

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
 2 その他の地域に属する主な国又は地域……中国、スペイン、アメリカ
 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げ法）に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、営業利益が86百万円減少しています。
 4 当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、営業利益が58百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | 15,626 | 1,818 | 17,444 | (675) | 16,769 |
| 営業利益 | △326 | 108 | △218 | (207) | △425 |

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
 2 その他の地域に属する主な国又は地域……中国、スペイン、アメリカ
 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、売上高が72百万円増加し、営業損失が16百万円減少しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | アジア | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 1,309 | 1,706 | 1,385 | 4,401 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 23,594 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.6 | 7.2 | 5.9 | 18.7 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国
 (2) 欧州……………スペイン、オランダ
 (3) その他の地域…ブラジル、オーストラリア、アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | アジア | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-------|-----|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 1,226 | 875 | 625 | 2,727 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 16,769 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.3 | 5.2 | 3.8 | 16.3 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、台湾
 (2) 欧州……………スペイン、オランダ
 (3) その他の地域…アメリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。